



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 敏晃
 (氏名) 加藤 啓美
 配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
 平成27年12月7日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,748	△6.9	4	△98.7	54	△79.2	26	△26.5	26	△26.5	△824	—
27年3月期第2四半期	24,426	△4.5	366	17.3	263	32.6	36	△79.1	36	△79.1	936	42.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.36	—
27年3月期第2四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	67,276	26,485	26,485	39.4
27年3月期	71,670	27,507	27,507	38.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△6.8	700	299.1	600	67.0	500	—	500	—	25.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	20,757,905 株	27年3月期	20,757,905 株
28年3月期2Q	1,131,487 株	27年3月期	1,131,218 株
28年3月期2Q	19,626,569 株	27年3月期2Q	19,627,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年11月11日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復が続く米国において金融政策の正常化に動いている中、中国を始めとするアジア新興国等で景気下振れ懸念が広がってまいりました。緩和的な金融政策が継続される欧州では景気が緩やかに回復し、我が国においても緩やかな景気回復が続いておりますが、このところ中国経済の減速が企業の生産や輸出に影を落としており、景気の先行き不透明感が強まっております。

水晶デバイス市場では引き続き厳しい事業環境が続いており、当社グループは売上高の大きな伸びが見込めない状況下、収益性改善を重視し、高信頼で高付加価値な商品の開発に経営資源を集中すると同時に不採算品の黒字化と固定費削減に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,748百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期比98.7%減)、税引前四半期利益は54百万円(前年同四半期比79.2%減)、四半期利益は26百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。また、主にマレーシアリングgit安による影響により在外営業活動体の換算損益が749百万円減少する等、税引後その他の包括損失が851百万円となったことから、四半期包括損失合計は824百万円(前年同四半期は四半期包括利益合計936百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、棚卸資産の減少1,078百万円、有形固定資産の減少1,671百万円等により4,393百万円減少して67,276百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の減少1,421百万円、借入金等の減少1,362百万円等により3,372百万円減少して40,790百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計824百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少196百万円等により、1,021百万円減少して26,485百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.4%から1.0ポイント上昇して39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する内容につきましては、本日(平成27年11月5日)公表の「業績予想と実績との差異、業績予想の修正及び執行役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,364	15,108
営業債権	11,617	11,252
棚卸資産	12,540	11,461
未収法人所得税等	9	4
デリバティブ資産	34	216
その他	3,378	1,632
流動資産合計	41,945	39,675
非流動資産		
有形固定資産	25,643	23,972
無形資産	1,105	1,082
投資有価証券	1,132	1,053
繰延税金資産	894	858
その他	948	634
非流動資産合計	29,724	27,600
資産合計	71,670	67,276
負債の部		
流動負債		
借入金等	10,593	11,954
営業債務その他の未払勘定	8,220	6,798
デリバティブ負債	174	18
引当金	30	27
未払法人所得税等	170	171
その他	627	586
流動負債合計	19,816	19,557
非流動負債		
借入金等	19,370	16,646
繰延税金負債	522	470
従業員給付	3,666	3,568
引当金	136	99
政府補助金繰延収益	236	199
その他	412	249
非流動負債合計	24,346	21,232
負債合計	44,162	40,790
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,564	8,564
その他の資本の構成要素	1,260	409
利益剰余金	7,032	6,863
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,507	26,485
資本合計	27,507	26,485
負債及び資本合計	71,670	67,276

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,426	22,748
売上原価	19,698	18,551
売上総利益	4,728	4,197
販売費及び一般管理費	3,818	3,534
研究開発費	1,028	947
その他の営業収益	619	447
その他の営業費用	134	157
営業利益	366	4
金融収益	53	206
金融費用	156	156
税引前四半期利益	263	54
法人所得税費用	227	28
四半期利益	36	26
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	854	△749
売却可能金融資産の公正価値の変動	74	△16
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	—	△92
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△28	6
小計	899	△851
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	899	△851
四半期包括利益合計又は四半期包括損失合計(△)	936	△824
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36	26
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	936	△824
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	1.84	1.36

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成26年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期利益			—	36	36	36
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		854	854		854	854
売却可能金融資産の公正価値の純変動	45		45		45	45
四半期包括利益合計	45	854	899	36	936	936
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成26年9月30日時点の残高	181	388	570	7,536	27,321	27,321

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成27年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期利益			—	26	26	26
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△749	△749		△749	△749
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△102		△102		△102	△102
四半期包括損失合計(△)	△102	△749	△851	26	△824	△824
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成27年9月30日時点の残高	△93	502	409	6,863	26,485	26,485

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	263	54
減価償却費及び償却額	1,844	1,833
土地使用権売却益	△382	—
固定資産売却益	△55	△141
投資有価証券売却益	—	△61
受取保険金	—	△195
営業債権の増減額 (△は増加)	△164	213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△479	820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	175	622
営業債務の増減額 (△は減少)	59	△412
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△50	△198
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	379	△156
受取利息及び受取配当金	△41	△49
支払利息	138	114
利息及び配当金の受取額	40	50
利息の支払額	△89	△87
保険金の受取額	—	908
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79	△71
その他	△468	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△943
無形資産の取得による支出	△111	△31
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△437	△1,006
土地使用権の売却による収入	321	—
有形固定資産の売却による収入	113	242
投資有価証券その他の資産の売却による収入	329	1,302
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△5,528	△6,872
配当金の支払額	△195	△179
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,724	△1,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,556	921
現金及び現金同等物の期首残高	17,727	14,364
為替変動による影響	285	△177
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,456	15,108

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」は、要約連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」に表示しておりました14百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
水晶振動子	14,405	59.0	13,927	61.2	△477	△3.3
水晶機器	7,812	32.0	6,607	29.1	△1,204	△15.4
その他	2,209	9.0	2,213	9.7	4	0.2
合計	24,426	100.0	22,748	100.0	△1,678	△6.9